

若者の社会参加の促進

公民館の重点事業に位置づけ 新たな利用者層の開拓を目指す

神村 健太郎

若者の社会参加を促進するために、生涯学習の機能と役割は今後どうあるべきと考えるか。

また、本市として、生涯学習施設が地域の方々と同様若者にも身近な拠点となるために、どのように支援していくのか聞きたい。

近年、SNSの普及に伴い、対面でコミュニケーションをとる機会の減少が課題となっていることから、若者が地域社会で異世代と関わり、学び合うことが重要となっている。

このことから、若者に対する生涯学習の機能と役割は、社会参加を促すための動機づけであること認識しており、今後ますます高めていく必要があると考えている。

行革課題の委託業務 市民サービスの向上を

井上 裕介

今回の事例について、事業担当課等による検証を行い、さらなる改善に努めていく。



若者にも身近な拠点となることを目指す生涯学習施設=Fプレイス

大規模災害時

SNSによる情報収集手段

技術革新の動向により活用する

清水 竜太郎

大規模災害時には被害情報の収集が重要となる。

神戸市などはAI技術を活用したSNSによる情報収集の実験をしているが、本市の情報収集の現状とSNSの活用について、見解を

また、今後、市民サービスに直結する業務の委託を行う際には、今回の事例を踏まえた上で、業務の効率化だけでなく、市民サービスの維持向上につながるよう、委託における体制等の仕様の精査や、事前準備の徹底に取り組んでいく。

学校防犯カメラ設置 子どもの安全を築く

友田 宗也

市は防犯カメラの増設を推進しているが、県内市立小中学校における防犯カメラの設置状況を調査したところ、未設置市は藤沢市ほか1市のみであった。

学校への設置には校長や神奈川県警から要望が上がっていることから、学校に防犯カメラを設置すべきと考えるが、市及び教育委員会の見解を聞きたい。

この事例の検証をしっかりと行い、行財政改革を推進すべきと考えるが、市の見解を聞きたい。

今回の事例について、事業担当課等による検証を行い、さらなる改善に努めていく。

大規模災害時のSNSの活用については、現在、ツイッターを避難情報の発信や避難施設開設情報の周知に利用しているが、情報収集ツールとしてまでは用いていない。

本市では、協定を締結しているNPO法人藤沢災害救援ボランティアネットワークが、地域防災Webを用いて、災害時に被害情報等を登録する、災害情報コーディネーターの育成に取り組んでいる。

SNS等の活用については、今後、情報の信頼性や受信態勢の構築などの課題が技術革新等により解決できれば、救助要請のみならず幅広い災害情報を収集できる大変有用な手段になり

津波避難対策 外国人観光客に対応

石井 世悟

セーリングワールドカップや東京2020オリンピック競技大会に向け、訪れることが想定される。市外や海外からの観光客に対する津波避難対策の現状と、今後の取り組みについて聞きたい。

観光客が多く訪れる江の島では、参道沿いの夜間照明用の支柱等に、津波避難のピクトグラムや英語表記による誘導標識を10カ所設置している。

また、海岸沿いでは、近隣の津波避難ピルの位置を示した案内看板を16カ所設置するとともに、沿岸地域では、避難

急激な高齢化が進む湘南大庭地区の活性化については、住宅などハード面の課題にとどまらず、一人暮らしの高齢者の見守りや支え合いなどの福祉的な取り組みを初めとした、持続可能な地域コミュニティの構築などのソフト面の課題が挙げられる。

これら解決に向けて、地区全体の実情を把握した上で、市内各部署の横断的な連携により取り組む必要があると考える。

また、この地区の2040年に向けた人口推計を見据え、ハード・ソフト両面の課題に対し、藤沢型地域包括ケアシステムを着実に推進するとともに、市民の皆さまと地域の将来や地区全体の活性化に向けた議論

等を行い、持続可能な地域づくりを進めていく。

今後は、これまでの取り組みをさらに強化していくだけでなく、藤沢の未来につながる新たな魅力、活力を生み出していくために、「藤沢ゆかりの偉人」「藤沢が発祥の地であるもの」及び「藤沢が日本一のもの」等、藤沢にしかないものを積極的にPRし、取り組む視点が一層重要なものとなっていると考えている。

日本一と誇れる事業 独自の魅力を高める

塚本 昌紀

人口減少時代に突入り、激化している自治体間競争を勝ち抜くためには、日本一と誇れるような事業に、より一層力を入れて取り組まなければならないと考える。限られた税財源の中で未来に禍根を残すことなく、市政にめり張りをつけて運営していく必要があると考えるが、市の見解を聞きたい。

本市が人口増加を続けるために必要なのは、本市独自の魅力を高めながら市民生活の第一に考え、暮らし

等を行い、持続可能な地域づくりを進めていく。



英語表記により外国人観光客に配慮した津波避難誘導標識

会等の開催に向け、海岸利用者等を対象とした津波避難訓練を実施し、津波避難の意識啓発や課題の抽出を図っていく。

新たな交通施策で 交通空白地の解消を

平川 和美

今後、高齢者の免許返納がふえることに伴い、公共交通の利便性向上に向けた取り組みが重要になると考える。公共交通のサービスクラウドに入らない、いわゆる交通空白地は市内に数多くあり、安心してどこへでも出かけられる交通環境の整備が求められるが、交通空白地の解消に向けた取り組みについて聞きたい。

公共交通の充実については、通勤・通学時の利便性向上を含んだ「最寄り駅から15分の交通体系の構築」の施策において、鉄道延伸や新駅設置、連節バス導入やバス路線の新設など、総合交通体系の構築の一環として取り組みを進めている。

一方で、買い物や通院など、日常生活に必須となる最低限の移動手段の確保として「交通空白地の解消」が求められており、一定程度需要が見込まれる地域については、公共交通として「のりあい善行」などの地域主体の公共交通や、バス会社に運行を要請する地域提案型バスの取り組みを進めている。

今後は、全ての市民を対象とする新たな交通施策の展開について、地域の要望等を捉え、藤沢型地域包括ケアシステムを推進する中で検討を進めていく。

見込みを上回る定員数を確保できる見通しとなっている。しかしながら、1、2歳児については申込者数の見込みに対し定員の不足が見込まれる。

定員拡大数については、平成31年4月の本市の待機児童は174人と県内ワーストであり、特に3歳児未満の定員が不足している。待機児童ゼロの目標に向けて、定員数の拡大は説得力のある予測計算をもとに対応すべきと考えるが、市の見解を聞きたい。

待機児童の解消 保育士確保を進める

山内 幹郎

平成31年4月の本市の待機児童は174人と県内ワーストであり、特に3歳児未満の定員が不足している。待機児童ゼロの目標に向けて、定員数の拡大は説得力のある予測計算をもとに対応すべきと考えるが、市の見解を聞きたい。

令和2年4月に向けて予定されている、認可保育所の新設整備等による592人の定員拡大に対して、申込者数が今年度比2%増加することを前提に推計すると、ゼロ歳児及び3〜5歳児については申込者数の

また、今後の取り組みとしては、保育士への奨学金返済補助や宿舎借り上げ補助などの事業を充実させることで保育士の確保を進め、増加する保育ニーズに対応していく。